



【ご参考】

平成18年2月期

決算短信(非連結)

平成18年4月12日

会社名 株式会社 デニーズジャパン

代表者 代表取締役社長 浅間 謙一

問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

証券部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]			営業利益		経常利益		
	百万円		%	百万円	%	百万円	%	
18年2月期	94,560	[94,473]	2.0	[2.0]	1,959	39.1	2,114	36.3
17年2月期	96,523	[96,360]	0.9	[0.9]	3,220	7.9	3,317	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	817	36.3	24	74	-	-	1.4	3.2	2.2			
17年2月期	1,284	11.4	39	08	-	-	2.2	5.0	3.4			

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 17年2月期 -
 期中平均株式数 18年2月期 32,265,690株 17年2月期 32,181,444株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	65,952		58,017		88.0	1,792	46	
17年2月期	66,184		57,752		87.3	1,794	00	

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 32,356,610株 17年2月期 32,177,089株
 期末自己株式数 18年2月期 0株 17年2月期 179,521株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	2,672		1,550		439		28,545	
17年2月期	3,488		2,487		1,029		27,862	

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成18年2月28日現在)		前期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		28,545		27,862		
売掛金		367		338		
商材		142		126		
原貯蔵品		357		287		
前払費用		48		16		
未収入金		1,028		987		
預け入金		191		461		
短期差入保証金		10,000		10,000		
繰延税金資産		435		437		
その他		463		413		
		8		70		
流動資産合計		41,587	63.1	41,002	62.0	584
固定資産						
有形固定資産						
建物		8,567		9,197		
構築物		1,402		1,158		
車両運搬具		0		0		
器具備品		1,260		1,394		
土地		1,932		1,864		
建設仮勘定		43		8		
有形固定資産合計		13,206	20.0	13,624	20.6	417
無形固定資産						
営業権		48		-		
借地権		89		89		
電話加入権		120		120		
ソフトウェア		218		393		
ソフトウェア仮勘定		-		138		
施設利用権		35		38		
無形固定資産合計		512	0.8	779	1.1	267
投資その他の資産						
投資有価証券		683		415		
長期前払費用		319		240		
長期差入保証金		8,898		9,392		
繰延税金資産		505		506		
その他		238		223		
投資その他の資産合計		10,645	16.1	10,778	16.3	132
固定資産合計		24,364	36.9	25,181	38.0	817
資産合計		65,952	100.0	66,184	100.0	232

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	2,054		2,171		
未 払 金	867		756		
未 払 法 人 税 等	637		860		
未 払 消 費 税 等	237		453		
未 払 費 用	2,437		2,447		
預 り 金	100		98		
賞 与 引 当 金	548		618		
設 備 関 係 未 払 金	368		232		
そ の 他	115		112		
流動負債合計	7,367	11.2	7,750	11.7	383
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	277		345		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280		285		
そ の 他	9		49		
固定負債合計	567	0.9	681	1.0	114
負債合計	7,934	12.0	8,432	12.7	497
(資本の部)					
資本金	7,125	10.8	7,125	10.8	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	9,784		9,784		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		
資本剰余金合計	9,785	14.8	9,785	14.8	0
利益剰余金					
利 益 準 備 金	1,383		1,383		
任 意 積 立 金	36,408		36,409		
当 期 未 処 分 利 益	3,030		3,262		
利益剰余金合計	40,822	61.9	41,055	62.0	233
その他有価証券評価差額金	285	0.4	126	0.2	158
自己株式	-	-	340	0.5	340
資本合計	58,017	88.0	57,752	87.3	264
負債・資本合計	65,952	100.0	66,184	100.0	232

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増減額 (は減)	前期比
		〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]		94,560	%	96,523	%	1,963	98.0
売 上 高		94,473	100.0	96,360	100.0	1,887	98.0
売 上 原 価		31,385	33.2	31,932	33.1	547	98.3
売 上 総 利 益		63,088	66.8	64,428	66.9	1,339	97.9
営 業 収 入		86	0.1	162	0.1	76	53.1
営 業 総 利 益		63,175	66.9	64,590	67.0	1,415	97.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,215	64.8	61,370	63.7	155	99.7
営 業 利 益		1,959	2.1	3,220	3.3	1,260	60.9
営 業 外 収 益		272	0.3	199	0.2	72	136.5
受 取 利 息		37		35			
受 取 配 当 金		2		1			
広 告 媒 体 設 置 収 入		142		126			
雑 収 入		90		35			
営 業 外 費 用		117	0.1	102	0.1	15	115.0
閉 鎖 店 撤 去 費		76		49			
雑 損 失		40		53			
経 常 利 益		2,114	2.2	3,317	3.4	1,203	63.7
特 別 利 益		579	0.6	104	0.1	474	554.2
固 定 資 産 売 却 益		333		-			
親 会 社 株 式 売 却 益		246		-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		4			
賃 借 物 件 解 約 益		-		100			
特 別 損 失		791	0.8	681	0.7	110	116.2
固 定 資 産 廃 棄 損		253		298			
減 損 損 失		457		228			
賃 借 物 件 解 約 損		4		65			
そ の 他		76		89			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,902	2.0	2,740	2.8	838	69.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,242	1.3	1,617	1.7	374	76.8
法 人 税 等 調 整 額		157	0.2	161	0.2	3	97.8
当 期 純 利 益		817	0.9	1,284	1.3	466	63.7
前 期 繰 越 利 益		2,738		2,477			
中 間 配 当 額		525		498			
当 期 未 処 分 利 益		3,030		3,262			

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減額
		[自平成17年3月1日] 至平成18年2月28日]	[自平成16年3月1日] 至平成17年2月28日]	(は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,902	2,740	838
減価償却費		2,050	2,307	257
賞与引当金の増加又は減少()額		70	10	59
退職給付引当金の減少額		68	38	29
受取利息及び受取配当金		39	37	1
親会社株式売却益		246	-	246
有価証券関連損益		-	4	4
固定資産関連損益		79	298	377
減損損失		457	228	228
売上債権の増加()又は減少額		28	4	33
たな卸資産の増加()又は減少額		118	23	141
仕入債務の増加又は減少()額		117	136	19
その他		707	170	877
小計		4,349	5,204	855
利息及び配当金の受取額		17	16	0
法人税等の支払額		1,694	1,732	38
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,672	3,488	816
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,141	2,414	272
有形固定資産の売却による収入		500	-	500
無形固定資産の取得による支出		109	177	68
投資有価証券の売却による収入		-	6	6
差入保証金の差入による支出		467	235	232
差入保証金の返還による収入		523	332	190
その他		145	1	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,550	2,487	936
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		5	35	30
自己株式売却による収入		0	3	3
配当金の支払額		1,026	998	28
親会社株式売却による収入		592	-	592
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		439	1,029	590
現金及び現金同等物の増加額		682	28	710
現金及び現金同等物の期首残高		27,862	27,891	28
現金及び現金同等物の期末残高		28,545	27,862	682

利益処分案

期別 摘要	当期	前期	増減額 (は減)
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	3,030	3,262	
固定資産圧縮積立金取崩額	0	1	
計	3,030	3,264	233
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	525 (1株につき16円25銭)	498 (1株につき15円50銭)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	19 (2)	26 (2)	
固定資産圧縮積立金	72	-	
次期繰越利益	2,413	2,738	325

- (注) 1. 平成17年11月8日に 525百万円(1株につき16円25銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 「固定資産圧縮積立金取崩額」は租税特別措置法の規定に基づくものであります。また、「固定資産圧縮積立金」は地方税法の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものです。
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法(自社ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年))

(4) 引当金の計上基準

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

〔役員退職慰労引当金〕

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が228百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が228百万円減少しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		27,087 百万円
(2) 保証債務		0 百万円
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額		285 百万円
(4) 会社が発行する株式の総数	普通株式	97,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	32,356,610 株

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりです。

給与・賞与	29,256 百万円
地代家賃	10,055 百万円
水道光熱費	5,024 百万円
減価償却費	2,050 百万円
法定福利費	2,008 百万円

(2) 当会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都他 24店舗	店舗資産	建物、構築物他	457 百万円
<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として 457百万円を特別損失に計上しております。その内訳は建物 167百万円、建物附属設備 181百万円、構築物59百万円、器具備品49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値を使用し、将来キャッシュフローを 6%で割引いて算定しております。</p>			

(3) 固定資産売却益333百万円の内訳は次のとおりです。

建 物	0 百万円
土 地	332 百万円
計	333 百万円

(4) 1株当たり当期純利益 24円74銭

(キャッシュフロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金	28,545 百万円
現金及び現金同等物	28,545 百万円

(リース取引関係)

当 期 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日			前 期 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		
1.リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品	合計		器具備品	合計
取得価額相当額	6,403百万円	6,403百万円	取得価額相当額	5,623百万円	5,623百万円
減価償却累計額相当額	2,446百万円	2,446百万円	減価償却累計額相当額	2,749百万円	2,749百万円
期末残高相当額	<u>3,957百万円</u>	<u>3,957百万円</u>	期末残高相当額	<u>2,874百万円</u>	<u>2,874百万円</u>
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年内		1,134百万円	1年内		855百万円
1年超		2,874百万円	1年超		2,059百万円
合計		4,009百万円	合計		2,915百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		1,059百万円	支払リース料		1,133百万円
減価償却費相当額		1,002百万円	減価償却費相当額		1,073百万円
支払利息相当額		69百万円	支払利息相当額		65百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内		133百万円	1年内		247百万円
1年超		226百万円	1年超		759百万円
合計		360百万円	合計		1,007百万円

有価証券関係

当期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）（単位：百万円）

	種類	取得原価	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130	616	485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130	616	485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	26	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	26	4
合計		162	643	480

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
592	246	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成18年2月28日現在）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40

前期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年2月28日現在）（単位：百万円）

	種類	取得原価	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130	354	223
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130	354	223
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	21	9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	21	9
合計		162	375	213

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	4	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成17年2月28日現在）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40

デリバティブ取引関係

当期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

前期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	貫井利行	-	-	当社取締役 後藤政志の 妻の弟	-	-	-	店舗駐車場用 土地の賃借	2	前払費用	0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等 の子会社を含む)	(株)丸晃	東京都東 久留米市	10	不動産の賃 貸及び管理	当社取締役 後藤政志の 近親者が 100%を直接 所有	なし	不動産 の賃借	店舗用建物の 賃借	13	前払費用 長期差入 保証金	1 3
	久留米イ ンテリア (株)	東京都東 久留米市	10	室内装飾工 事並びに事 務用機器及 びスチール 家具等の販 売	当社取締役 後藤政志の 近親者が 100%を直接 所有	なし	スチー ル家具 の購入	事務用机等の 購入	5	未払金	0

(注) 1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の
期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 事務机等の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社が議決権 の過半数を所有 している会社の 子会社	(株)エフ&アイ ファイナ ンシャル センター	東京都 千代田区	10	グループ 資金の運用	-	兼任 1	資金の 寄託	寄託金	20,000	預け金	10,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般の取引条件と同様に決定しております。

前期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	貫井重男	-	-	当社取締役 後藤政志の 妻の父	-	-	-	店舗駐車場用 土地の賃借	0	前払費用	0
	貫井利行	-	-	当社取締役 後藤政志の 妻の弟	-	-	-	店舗駐車場用 土地の賃借	1	前払費用	0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 （当該会社等の 子会社を含む）	(株)丸晃	東京都東 久留米市	10	不動産の賃 貸及び管理	当社取締役 後藤政志の 近親者が 100%を直接 所有	なし	不動産 の賃借	店舗用建物の 賃借	13	前払費用	1
	久留米イ ンテリア (株)	東京都東 久留米市	10	室内装飾工 事並びに事 務用機器及 びスチール 家具等の販 売	当社取締役 後藤政志の 近親者が 100%を直接 所有	なし	スチー ル家具 の購入	事務用机等の 購入	5	未払金	0

（注）1. 上記のうち、取引金額及び期末残高の貫井重男、貫井利行分並びに長期差入保証金には消費税等を含まず、その他の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）土地及び建物の賃借料については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格によっております。
- （2）事務机等の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)アイ バンク銀行	東京都 千代田区	61,000	銀行業	-	なし	預金の 預入れ	譲渡性預金	10,000	現金及び 預金	5,000
	(株)IYG フィナン シャル センター	東京都 千代田区	10	グループ 資金の運用	-	兼任 1	資金の 預託	預託金	20,000	預け金	10,000

（注） 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生 の 主 な 原因 別 の 内 訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生 の 主 な 原因 別 の 内 訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	264百万円	減価償却費超過額	212百万円
賞与引当金繰入否認額	223百万円	賞与引当金繰入否認額	251百万円
退職給付引当金繰入否認額	113百万円	退職給付引当金繰入否認額	140百万円
役員退職慰労引当金繰入否認額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入否認額	116百万円
減損損失	238百万円	減損損失	92百万円
未払事業税	161百万円	未払事業税	61百万円
その他	101百万円	その他	137百万円
繰延税金資産小計	1,216百万円	繰延税金資産小計	1,012百万円
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	1,216百万円	繰延税金資産合計	1,012百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	49百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円
その他有価証券評価差額金	197百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円
繰延税金負債合計	247百万円	繰延税金負債合計	92百万円
繰延税金資産の純額	969百万円	繰延税金資産の純額	920百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と な っ た 主 な 項 目 別 内 訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と な っ た 主 な 項 目 別 内 訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	14.9%	住民税均等割	10.3%
その他	1.4%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%

(持分法損益等)

当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付額の算定基礎は利息付積立方式（ポイント方式）によります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 平成18年2月28日	前 期 平成17年2月28日
退職給付債務（百万円）	7,876	8,101
（1）年金資産（百万円）	7,998	7,116
（2）退職給付引当金（百万円）	277	345
（3）未認識過去勤務債務（百万円）	782	874
（4）未認識数理計算上の差異（百万円）	1,181	235

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	前 期 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
退職給付費用（百万円）	661	805
（1）勤務費用（百万円）	601	654
（2）利息費用（百万円）	202	188
（3）期待運用収益(減算)（百万円）	249	216
（4）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	92	46
（5）数理計算上の差異の費用処理（百万円）	1	63
（6）臨時に支払った割増退職金（百万円）	14	70

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 平成18年2月28日	前 期 平成17年2月28日
（1）割引率（％）	2.5	2.5
（2）期待運用収益率（％）	3.5	3.5
（3）退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
（4）過去勤務債務の処理年数（年）	10	10
（5）数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 により翌期から費 用処理することと しています。	発生時の従業員の 平均残存勤務期間 以内の一定の年数 により翌期から費 用処理することと しています。

収容能力及び収容実績

期別 都道府県	当期 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)				前期 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)			
	稼働客席数	前年同期比	来店客数	前年同期比	稼働客席数	前年同期比	来店客数	前年同期比
	千席	%	千人	%	千席	%	千人	%
東京都	6,147	99.6	28,635	97.8	6,173	101.7	29,272	101.9
神奈川県	4,031	100.3	16,631	95.2	4,017	95.2	17,476	96.4
千葉県	2,690	99.2	10,057	96.6	2,711	99.5	10,408	99.4
埼玉県	2,132	99.1	7,682	97.2	2,151	100.9	7,906	100.9
首都圏計	15,000	99.6	63,005	96.8	15,052	99.4	65,062	99.9
福島県	817	100.0	3,037	99.4	817	99.7	3,055	97.5
東北計	817	100.0	3,037	99.4	817	99.7	3,055	97.5
茨城県	771	99.7	2,359	95.2	773	94.9	2,478	92.5
栃木県	406	100.0	1,517	98.1	405	95.9	1,547	93.4
群馬県	566	97.0	1,976	95.3	584	99.7	2,073	96.5
北関東計	1,743	98.9	5,852	96.0	1,762	96.7	6,098	94.0
山梨県	390	100.0	1,265	95.2	390	99.7	1,328	96.3
長野県	603	99.9	2,249	95.1	603	99.7	2,364	98.6
甲信越計	993	99.9	3,514	95.2	993	99.7	3,692	97.8
岐阜県	382	106.5	1,418	91.4	358	105.7	1,552	107.8
静岡県	764	108.1	3,089	97.4	706	93.9	3,172	99.7
愛知県	2,375	110.7	10,050	105.8	2,146	104.4	9,498	102.2
三重県	337	108.2	1,429	104.9	311	112.0	1,362	106.5
中京・東海計	3,858	109.6	15,986	102.6	3,521	103.0	15,584	102.6
大阪府	574	100.9	2,491	96.8	568	99.7	2,573	97.0
兵庫県	254	100.1	1,097	95.4	254	90.1	1,150	89.4
近畿計	828	100.7	3,588	96.4	822	96.5	3,723	94.6
合計	23,239	101.2	94,982	97.7	22,967	99.6	97,214	99.5

最近の売上状況

期別 都道府県	当期 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)					前期 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)				
	売上高				期末 店舗数	売上高				期末 店舗数
	料理・喫茶	店頭商品	計	前年同期比		料理・喫茶	店頭商品	計	前年同期比	
	百万円	百万円	百万円	%	店	百万円	百万円	百万円	%	店
東京都	28,026	927	28,953	97.9	153	28,649	917	29,566	103.5	155
神奈川県	16,321	573	16,894	95.7	98	17,072	578	17,650	98.0	101
千葉県	9,996	364	10,360	97.4	67	10,287	355	10,642	101.0	67
埼玉県	7,489	274	7,763	97.9	54	7,660	272	7,932	102.2	54
首都圏計	61,832	2,138	63,970	97.2	372	63,668	2,122	65,790	101.4	377
福島県	2,617	103	2,720	95.7	20	2,738	103	2,841	97.7	20
東北計	2,617	103	2,720	95.7	20	2,738	103	2,841	97.7	20
茨城県	2,370	90	2,460	95.4	19	2,490	89	2,579	94.0	19
栃木県	1,457	52	1,509	97.7	10	1,495	50	1,545	94.8	10
群馬県	1,897	70	1,967	95.6	14	1,987	70	2,057	97.8	14
北関東計	5,724	212	5,936	96.0	43	5,972	209	6,181	95.4	43
山梨県	1,288	48	1,336	96.6	9	1,335	47	1,382	97.2	9
長野県	2,157	72	2,229	96.4	15	2,239	73	2,312	99.1	15
甲信越計	3,445	120	3,565	96.5	24	3,574	120	3,694	98.4	24
岐阜県	1,217	48	1,265	92.0	10	1,320	55	1,375	109.6	11
静岡県	2,943	103	3,046	98.1	22	3,005	101	3,106	100.7	19
愛知県	8,943	361	9,304	107.4	61	8,333	329	8,662	103.4	57
三重県	1,283	49	1,332	105.7	10	1,217	43	1,260	108.4	8
中京・東海計	14,386	561	14,947	103.8	103	13,875	528	14,403	103.8	95
大阪府	2,216	100	2,316	97.0	15	2,288	100	2,388	98.4	14
兵庫県	978	41	1,019	95.9	6	1,021	42	1,063	91.6	6
近畿計	3,194	141	3,335	96.6	21	3,309	142	3,451	96.2	20
合計	91,198	3,275	94,473	98.0	583	93,136	3,224	96,360	100.9	579

最近の仕入状況

原 材 料	当期 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)		前期 (自平成16年3月1日至平成17年2月28日)	
	仕入高	前年同期比	仕入高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
穀類	3,703	84.9	4,360	95.9
海産物	3,132	125.0	2,506	104.8
肉類	5,072	100.9	5,024	102.6
青果	4,678	89.9	5,202	106.0
加工食品	5,832	98.2	5,938	103.5
その他	6,398	102.2	6,261	99.8
小計	28,815	98.4	29,293	101.9
商 品	2,657	101.6	2,616	102.6
計	31,472	98.6	31,909	101.9